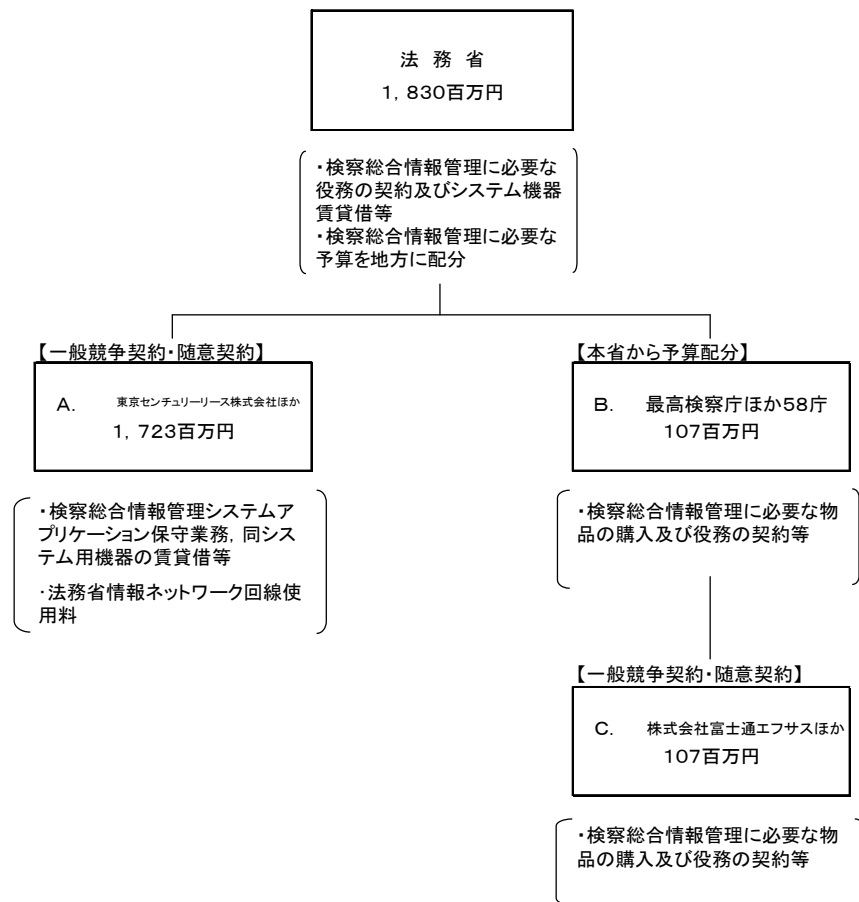


行政事業レビューシート							(法 務 省)	
予算事業名		検察総合情報管理の運営		事業開始年度	平成15年度		作成責任者	
担当部局庁		刑事局			総務課		辻 裕教	
会計区分		一般会計		上位政策	検察権行使を支える事務の適正な運営			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		刑法, 刑事訴訟法		関係する計画、通知等	「電子政府構築計画(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定, 平成16年6月14日一部改定)」 「検察業務の業務・システム最適化計画(平成18年3月31日)」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		検察総合管理システムの安定的かつ効率的な運用・管理を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		従前, 検察庁の規模及び繁忙度に応じて整備されていた東京地検検務電算システム, クライアント・サーバ方式による検務電算システム, 犯歴システム及び検察庁情報ネットワークシステムについて, これらの機能を統合し, 検察が有する各種情報を全国レベルで総合的に管理・共有できる検察総合情報管理システムを構築し全国の検察庁に整備したことから, その安定的かつ効率的な運用・管理を行う。						
実施状況		平成20年度までに全国にシステムが展開されたことから, システムの運用・管理を行うとともに機器等の使用に必要な賃貸借及び賃貸借期間の満了した機器の入れ替えを行っている。						
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
		予算額(補正後)	1,791	1,818	1,880	2,029	1,828	
		執行額	1,791	1,817	1,830			
		執行率	100.0%	99.9%	97.3%			
		総事業費(執行ベース)	1,791	1,817	1,830			
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	法務本省で契約している案件については, 調達部署と連絡を密にして契約金額・内容等の確認を行っているほか, 地方示達分についても各検察庁における契約金額・契約相手方等を把握している。また, メインサーバーの設置があり本システムを運用・管理している最高検察庁, 当局及び本件契約業者との三者で定期的に打合せをするなどして同システムの安定的な稼動に努めている。						
	見直しの余地	本システムは, 検察庁における業務の情報等を総合的・一元的に運用・管理する検察業務の根幹となるシステムであり, 本システムの安定した稼動を維持することは, 事務の適正処理を行う上で最重要課題であるので, 引き続き, 本システムの運用・管理に必要なシステム保守等のほか, 機器等の使用に必要な賃貸借及び賃貸借期間の満了した機器の入れ替えを行っていく。ただし, 本システムの運用管理支援及び業務アプリケーション保守については, 一般競争入札により調達を行っているところであるが, 結果的には本システムのアプリケーション開発業者の一社入札となっていることから, 競争阻害要件を緩和するなどして新たな業者が新規参入できるような改善策を検討する。また, 本年7月から当省で適用される「法務省における情報システムに係る調達の基本方針」に基づき, 当省CIO補佐官等から助言を受けた上で, 新規業者が参入できるような改善策を検討するなどして調達手続を行うことにより, 平成21年度の本システムの運用管理支援及び業務アプリケーション保守に係る実績額計551百万円と比較して予算の縮減を図ることが可能ではないか。						
予算・監視の効率化		一部改善 (公開プロセスにおいては, アプリケーション保守契約について実質的競争性を確保する仕組みを構築する必要があるとの指摘を受けた。これを踏まえ, 仕様の内容の精査・見直しを図るなどして, アプリケーション保守経費の削減を図り, また, 新たな業者の参入を誘引し, 競争性を高めるための方策を検討すべきである。)						
補記								

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(A 別 紙)

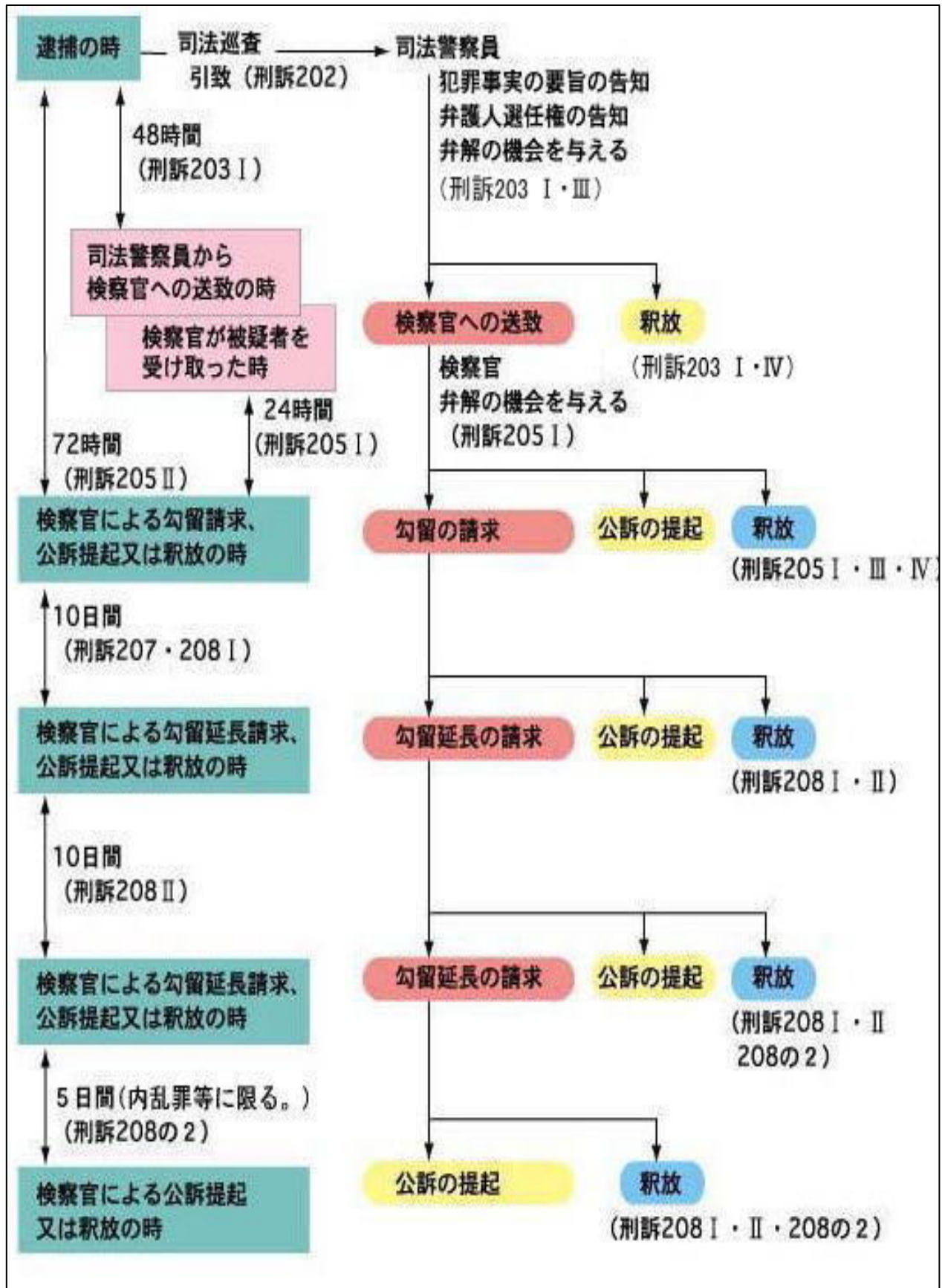
契約の種類	支出先	主な業務内容	金額(百万円)
一般競争・随意契約	東京センチュリーリース株式会社	システム機器等賃貸借	919
一般競争	アクセンチュア株式会社	アプリケーション保守業務	551
随意契約	株式会社NTTデータ	法務省NW回線使用料等	227
随意契約	日立キャピタル株式会社	セキュリティ対策機器賃貸借	17
随意契約	リコーリース株式会社	セキュリティ対策機器賃貸借	5
随意契約	株式会社インターネットイニシアティブ	インターネット接続サービス料	2
一般競争	新日鉄ソリューションズ株式会社	法務省NW機器保守業務	1
随意契約	日本電子計算機株式会社	法務省NW機器賃貸借	1

(C 別 紙)

契約の種類	支出先	主な業務内容	金額(百万円)
一般競争・随意契約(少額)	株式会社富士通エフサス	物品購入(パソコン等)	24
一般競争・随意契約(少額)	扶桑電通株式会社	物品購入(パソコン等)	11
一般競争	株式会社F-Power	電気料	4
一般競争・随意契約(少額)	関西電力株式会社	電気料	3
一般競争	株式会社エネット	電気料	3
一般競争	株式会社近藤商会	物品購入(パソコン)	2
随意契約(少額)	住友電設株式会社	LAN工事	2
一般競争	シー・アイ・アール曽我株式会社	物品購入(パソコン等)	2
一般競争・随意契約(少額)	株式会社ネットエース	物品購入(パソコン等)	2
一般競争・随意契約(少額)	鹿児島測機株式会社	物品購入(パソコン等)	2

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

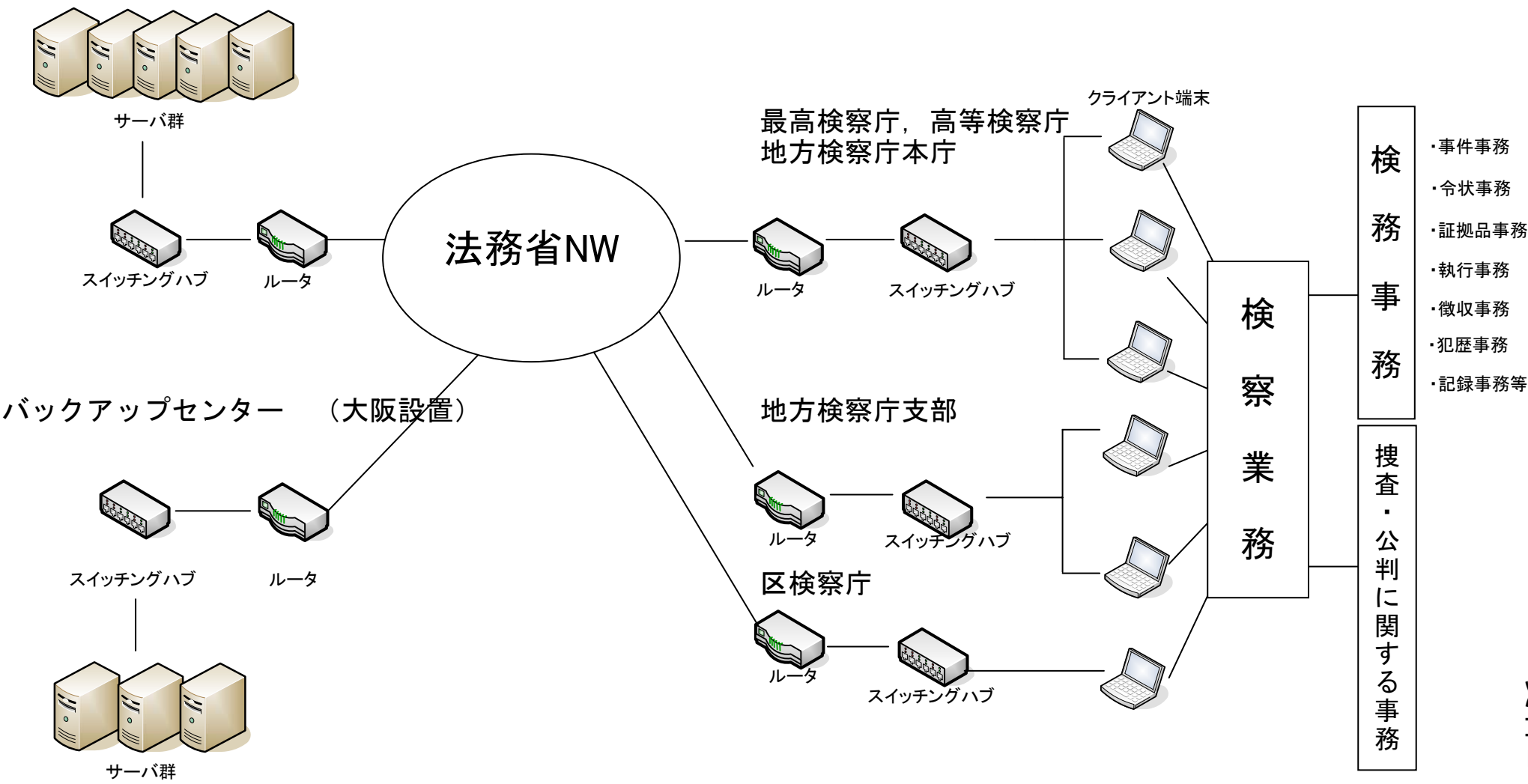
A. 東京センチュリーリース株式会社			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	システム用機器賃借料等	858			
雑役務費	システム用機器等据付・調整等	61			
計		919	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	107			
計		107	計		0
C. 株式会社富士通エフサス			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	ノート型パソコン、ソフトウェアライセンス等	20			
雑役務費	LAN配線工事、パソコン購入時の据付・調整等	4			
計		24	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0



出典: 検察庁ホームページより

検察総合情報管理システム構成概要図

情報管理センター（東京設置）



検察総合情報管理システム本体に係る経費内訳

○借料等

機器等賃貸借料等	9億4,100万円
----------	-----------

○運用管理・保守経費	5億5,100万円
------------	-----------

運用管理経費	7,900万円
--------	---------

アプリケーション保守経費	4億7,200万円
--------------	-----------

○法務省情報ネットワーク分担金

通信運搬費等	2億3,100万円
--------	-----------

計	17億2,300万円
---	------------

運用管理支援とアプリケーション保守の比較(平成21年度)

	運用管理支援	アプリケーション保守
対象	・システム全体のハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク等のインフラ	・検察庁固有の業務内容に合わせて専用開発された業務アプリケーションソフトウェア
調達的方式	一般競争入札(最低価格落札方式)	一般競争入札(総合評価落札方式)
入札公告から入札までの日数(※)	53日	50日
入札参加業者数	1者	1者
契約業者	アクセンチュア株式会社	アクセンチュア株式会社
契約金額(円)	7,875万円	4億7,250万円
契約期間	H21.4.1～H22.3.31	H21.4.1～H22.3.31
主な作業内容	・技術的支援 ・障害発生時の原因切り分け ・システム監視・保証 ・ハードウェア・ソフトウェア等の運用保守など	・業務アプリケーションの運用 ・業務アプリケーションの維持・管理 ・業務アプリケーションの障害・改修対応 ・環境管理など
サービス・レベル・アグリーメントの作業分類	・稼働率 ・障害発生時の原因の一次切り分け ・障害対応 ・問い合わせ対応 ・作業依頼対応	・緊急対応 ・期限付作業におけるスケジュール遵守率 ・品質 ・障害対応 ・問い合わせ対応 ・作業依頼対応

※法令等の規定により入札公告(公示)の日から50日以上と定められている。

